

平成 29 年 2 月 7 日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

水槽用ウォータークーラー、石油ストーブ（開放式）、電子レンジ加熱式湯たんぽ、電子レンジ、温水洗浄便座に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

- | | |
|--|-----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うち石油ストーブ（開放式） 1 件） | 1 件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うち水槽用ウォータークーラー 2 件、
電気ストーブ（カーボンヒーター） 1 件、布団乾燥機 1 件、
電気温風機（セラミックファンヒーター） 1 件、
電子レンジ加熱式湯たんぽ 1 件、電子レンジ 1 件、
ノートパソコン 1 件、温水洗浄便座 1 件） | 9 件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うち水槽用ウォータークーラー 1 件、
ライター（オイル用） 1 件） | 2 件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

（管理番号：A201200217、A201400334、A201600150を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) ファイブプラン株式会社（現 ジェックスインターナショナル株式会社）が輸入し、ジェックス株式会社が販売した水槽用ウォータークーラーの新規リコールについて（管理番号：A201200217、A201400334、A201600150）（経済産業省と同時公表）

① 事故事象について

ファイブプラン株式会社（現 ジェックスインターナショナル株式会社（法人番号：1122001006459））が輸入し、ジェックス株式会社が販売した水槽用ウォータークーラーについて、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、管理番号A201600150については、内部配線と電源基板を接続する端子のねじ止め部で緩みが生じて接触不良となり、異常発熱して出火に至ったものと考えられます。

また、管理番号A201200217及びA201400334については、いずれも電源基板の端子部から出火したものと考えられますが、焼損が著しいことから、詳細な事故原因の特定には至らなかったものとして、調査を終了しています。

対象製品について、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告された重大製品事故は3件です。

② 再発防止策について

販売事業者であるジェックス株式会社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、本日（2月7日）、ウェブサイトへの情報掲載を行うとともに、対象製品をお持ちの方に対し、無償製品交換を実施します。

③ 対象製品：商品名、型番、販売期間、対象台数

商品名	型番	販売期間	対象台数
観賞魚用クーラー	GXC-100	2003年4月 ～ 2010年7月	31,622
	GXC-200		
	GXC-400		
	GXC-101x		
	GXC-201x		
	GXC-401x		

<対象製品の外観及び確認方法>

本体正面に記載されている型番を御確認ください。



④事業者の対応

対象製品をお持ちの方に対し、無償製品交換を実施します。

⑤事業者の告知

ウェブサイトへの情報掲載：2017年2月7日（火）

販売店等への協力要請：2017年2月7日（火）以降順次

⑥使用者への注意喚起

対象製品をお持ちの方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください（2017年2月7日から受付を開始。）。

【問合せ先】

ジェックス株式会社 交換受付センター

電話番号：0120-746-004（無料）

受付時間：10時～16時（土・日・祝日、年末年始、休業日を除く。）

ウェブサイト：http://www.gex-fp.co.jp/safety/cooler_gxc.html

※上記ウェブサイトでも交換の受付を行っています（24時間）。

(2) 株式会社千石が輸入し、株式会社グリーンウッドが販売した石油ストーブ（開放式）について（管理番号：A201600650）

①事件事象について

株式会社千石（法人番号：5140001076302）が輸入し、株式会社グリーンウッドが販売した石油ストーブ（開放式）の給油タンクを引き抜いたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の給油タンクの蓋（口金キャップ）が閉まったと誤認し、給油タンクを出し入れする際に蓋が外れ、漏れた灯油に引火し、火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2010年（平成22年）3月30日にウェブサイトへの情報掲載及び新聞社告、販売店を通じたダイレクトメールの送付、店内告知等により蓋を確実に閉めるよう注意喚起を行い、さらに、同年9月1日以降、蓋の部品を変更（ネジ式に変更）したカートリッジタンクとの無償交換を実施しています。

③対象製品：ブランド、機種・型式、販売時期、対象台数

ブランド	機種・型式	販売時期	対象台数
グリーンウッド	GKP-S241N	2009年7月～11月	35,449
	GKP-M2401N		2,433
	GKP-W301N		3,373
アラジン	AKP-U28A	2009年9月～11月	754
	AKP-S280	2009年8月～11月	7,553
	AKP-S300	2009年9月～11月	314
合 計			49,876

2010年（平成22年）9月1日からリコール（無償交換）を実施
回収率：29.8%（2017年1月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201600650）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	1	火災	2012年度	1	火災・軽傷
2015年度	1	火災・軽傷	2011年度	1 1	火災・軽傷 火災
2014年度	1	火災・軽傷	2010年度	2 1	火災 火災・重傷
2013年度	1	火災・軽傷			

＜対象製品の外観＞

GKP-S241N



GKP-M2401N



GKP-W301N



AKP-U28A



AKP-S280



AKP-S300



＜当該対象製品のカートリッジタンク＞

交換が必要である当該対象製品（石油ストーブ）に付属するカートリッジタンクは、蓋（口金キャップ）がオレンジ色です。交換後のネジ式のカートリッジタンクは、蓋（口金キャップ）が緑色です。

（交換前）



（交換後）



なお、カートリッジタンクの交換時に、本体内に設置されているカートリッジタンクをセットするために必要な部品である給油タンク受け（樹脂製）も白色のものから灰色のものに同時に交換します。

④利用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

なお、交換までの間は、取扱説明書や注意ラベルに従って、正しく確実に閉めていただくようお願いいたします。

【問合せ先】

株式会社千石、株式会社グリーンウッド（グリーンウッドブランド製品）

及び日本エー・アイ・シー株式会社（アラジンブランド製品）

電話番号：0120-15-1059

受付時間：9時～19時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：株式会社千石 <http://www.sengoku.jp.co.jp/>

株式会社グリーンウッド

<http://www.gwgw.co.jp/pdf/notice/GWHP0831.pdf>

日本エー・アイ・シー株式会社

http://www.aladdin-aic.com/mt_download_data/ADHP0831.pdf

(3)旭電化工業株式会社（現 株式会社A D E K A）が製造した電子レンジ加熱式湯たんぽについて（管理番号：A201600649）

①事故事象について

旭電化工業株式会社（現 株式会社A D E K A（法人番号：1011501009437））が製造した電子レンジ加熱式湯たんぽを電子レンジで加熱して取り出したところ、当該製品が破裂し、火傷を負う事故が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、本体及び取扱説明書に加熱時間等の注意表示があるものの、主に過加熱によって、本体容器の圧力が上昇して容器が破損し、中身の高温の液体（蓄熱材）が飛散して火傷を負ったものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、1999年（平成11年）11月12日に新聞社告を行い、2006年（平成18年）10月にウェブサイトへ情報を掲載するとともに、複数回にわたりテレビCM放送、販売店や全国の消費生活センターへのポスター配布、ダイレクトメールの送付等により、対象製品について製品回収及び返金を実施しています。

③対象製品：製品名、販売元、製造期間、対象台数

製品名	販売元	製造期間	対象台数
夢暖	(株)A D E K A	1994年11月	51,651
安眠物語	(株)バイオスインコーポレーション	～	
あったまりーな	山甚物産(株)	1999年12月	
レンジで湯たんぽ	ピップトウキョウ(株)		
チビ暖くん	(現 ピップ(株))		

1999年（平成11年）11月12日からリコール（製品回収・返金）を実施
回収率 48.2%（2017年1月31日現在）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201600649）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	0	—	2012年度	1	重傷
2015年度	0	—	2011年度	1	重傷
2014年度	0	—	2010年度	0	—
2013年度	1	重傷			

<対象製品の外観>

製造期間
1994 ~ 1999 年



<サイズ 205 mm × 150 mm × 55 mm>
商品形状

【回収対象商品】



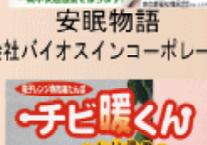
新世代 湯たんぽ
夢暖
電子レンジ専用



夢暖
(旭電化工業株式会社)



カーブアイドール
安眠物語



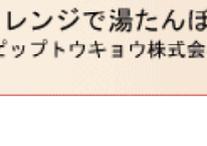
安眠物語
(株式会社バイオスインコーポレーション)



あったまりーな
(山甚物産株式会社)



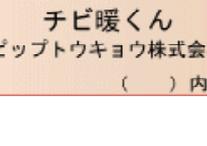
レンジで湯たんぽ
5分



レンジで湯たんぽ
(ピップトウキョウ株式会社)



チビ暖くん
5分



チビ暖くん
(ピップトウキョウ株式会社)

() 内は販売元

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う製品回収及び返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

なお、回収対象製品には、株式会社バイオスインコーポレーション、山甚物産株式会社、ピップトウキョウ株式会社（現 ピップ株式会社）が販売した製品もあります。

【問合せ先】

株式会社 A D E K A

電話番号：0120-963-240

受付時間：9時～12時、13時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.adeka.co.jp/news/2016/161202.html>

(4) 小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号：A201600651）

① 事故事象について

小泉成器株式会社（法人番号：3120001079011）が輸入した電子レンジを使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象（絶縁破壊による短絡）が起こり、出火に至ったものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）9月12日にウェブサイトへの情報掲載及び新聞社告を行い、また2008年（平成20年）3月以降、複数回にわたりテレビCM放送を実施し、さらに、販売店を通じた利用者へのダイレクトメールの送付や店頭告知により、対象製品について無償改修（スイッチの交換）を実施しています。

③ 対象製品：機種・型式、製造期間、対象台数

機種・型式	製造期間	対象台数
KRD-0105	1997年1月－6月期 ～ 1999年7月－12月期	18,978
KRD-0106	1997年1月－6月期 ～ 2000年7月－12月期	61,094
合計		80,072

2007年（平成19年）9月12日からリコール（無償改修）を実施
改修率：6.4%（2017年1月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201600651）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（原因調査中でリコール同事象と考えられるものを含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	2	火災	2012年度	2	火災
2015年度	2	火災	2011年度	3	火災
2014年度	2	火災	2010年度	2	火災
2013年度	3	火災			

<対象製品の外観（写真はKRD-0106）>



<対象製品の確認方法>

（KRD-0105の場合）



（KRD-0106の場合）



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

小泉成器株式会社

電話番号：0120-551-494（IP電話不可）

受付時間：9時～17時（土・日・祝日及び年末年始・夏季休業日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.koizumiseiki.co.jp/support/important/post.html>

(5) 東陶機器株式会社（現 TOTO株式会社）が製造した温水洗浄便座について
 （管理番号：A201600653）

① 事故事象について

東陶機器株式会社（現 TOTO株式会社（法人番号：1290801002603））が製造した温水洗浄便座を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、コントローラー基板上の温水ヒーター用コネクタ接続部にメッキ不良があり、使用中の熱衝撃及び振動によりメッキが剥がれてコネクタ一部分が接触不良となり発熱し、その影響により、コントローラー基板上のはんだ付け部にはんだクラックが生じ、絶縁不良となり、異極間でスパークし、焼損したものと考えられます。

② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）4月16日にウェブサイトへの情報掲載、翌17日に新聞社告を行うとともに、ダイレクトメールの送付、同社製品全般の修理の際に修理会社を通じて注意喚起を行う等、対象製品について無償点検及び改修（コントローラと熱交換器の交換）を実施しています。

③ 対象製品：製品名、製品番号、製造番号、製造期間、対象台数

製品名	製品番号	製造番号		製造期間	対象台数
温水洗浄便座 一体形便器	TCF975***	4S93*****	4S08*****	1999年3月 ～ 2001年12月	180,559
	TCF970***	4S94*****	4S09*****		
	TCF965***	4S95*****	4S0X*****		
	TCF960***	4S96*****	4S0Y*****		
	TCF945***	4S97*****	4S0Z*****		
	TCF940***	4S98*****	4S11*****		
	TCF910***	4S99*****	4S12*****		
		4S9X*****	4S13*****		
		4S9Y*****	4S14*****		
		4S9Z*****	4S15*****		
		4S01*****	4S16*****		
		4S02*****	4S17*****		
		4S03*****	4S18*****		
		4S04*****	4S19*****		
		4S05*****	4S1X*****		
		4S06*****	4S1Y*****		
		4S07*****	4S1Z*****		

（注）製品番号の「***」には無表記又はアルファベットが表記されています。
 製造番号の「*****」にはアルファベットと数字が表記されています。

2007年（平成19年）4月16日からリコール（無償点検・改修）を実施
 改修率：79.6%（2017年1月31日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号：A201600653）発生以前の、対象製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2016年度	2	火災	2012年度	1	火災
2015年度	0	—	2011年度	1	火災
2014年度	1	火災	2010年度	0	—
2013年度	2	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>

1) 対象製品の外観



正面写真



手洗無し



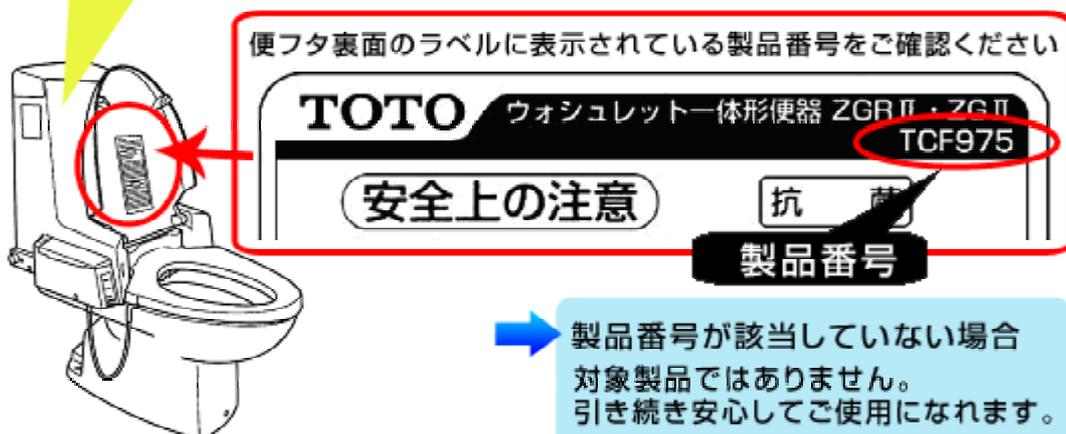
手洗付き

2) 対象製品の確認方法

・製品番号の確認

まず、便フタ裏面のラベルに表示されている「製品番号」を御確認ください。

本製品はタンクの部分がプラスチックで出来ています。



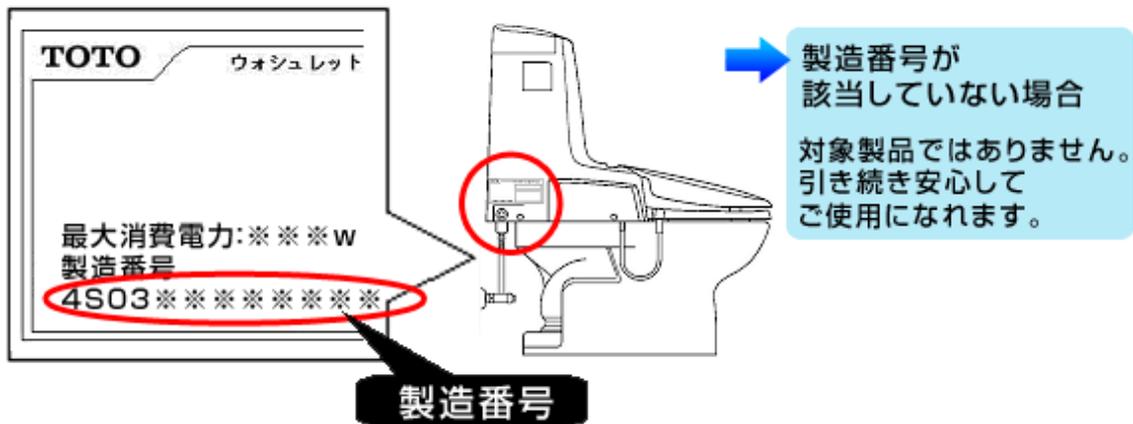
製品番号が該当していない場合
対象製品ではありません。
引き続き安心してご使用になれます。

・ 製造番号の確認

「製品番号」が該当していた場合は、次に「製造番号」を御確認ください。

「製品番号」及び「製造番号」の両方に該当したものが対象製品です。

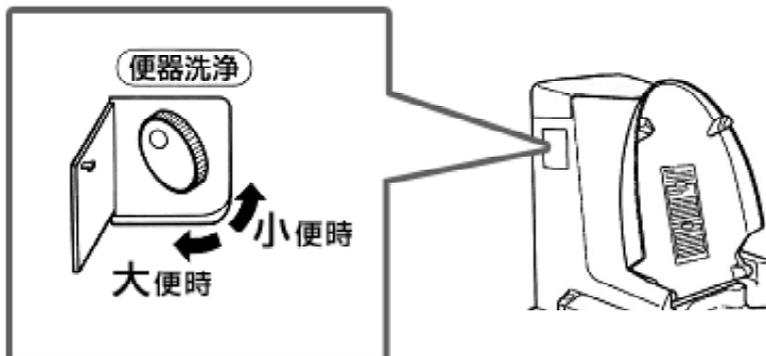
製造番号の先頭(左から)4桁の数字を確認して下さい。



④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び改修を受けていない方は、直ちにコンセントプラグを抜き、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

なお、リモコン便器洗浄タイプの製品については、コンセントプラグを抜いても下図のように手動で使用できます。



【問合せ先】

TOTO株式会社

電話番号：0120-10-7296（携帯電話・PHS可）

受付時間：9時～17時（土・日・祝日・夏期休暇・年末年始を除く。）

ウェブサイト：<http://www.toto.co.jp/News/wl/index.htm>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：柳川、平野、清重

電話：03-3507-9204（直通）

FAX：03-3507-9290

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：下出、鈴木、植杉、高橋

電話：03-3501-1707（直通）

FAX：03-3501-2805

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別 紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600650	平成29年1月25日	平成29年2月3日	石油ストーブ(開放式)	GKP-S241N(株式会社グリーンウッドブランド)	株式会社千石(株式会社グリーンウッドブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品の給油タンクを引き抜いたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品の給油タンクの蓋(口金キャップ)が閉まったと誤認し、給油タンクを出し入れする際に蓋が外れ、漏れた灯油に引火し、火災に至ったものと考えられる。	秋田県	平成29年2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成22年3月30日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:29.8%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400334	平成26年8月8日	平成26年9月5日	水槽用ウォータークーラー	GXC-200(ジェックス株式会社ブランド)	ファイブプラン株式会社(ジェックス株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品の電源基板のターミナル部が焼失し、ターミナルに接続された内部配線に溶融痕が認められたことから、当該ターミナル部で異常発熱し出火したものと推定されるが、焼損が著しく異常発熱の原因の特定には至らなかった。	北海道	平成26年9月9日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故として公表していたもの調査結果をもって成27年5月21日に製品起因の事故として公表していたもの平成29年2月7日からリコールを実施(特記事項を参照)

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201600150	平成28年6月11日	平成28年6月24日	水槽用ウォータークーラー	GXC-200(ジェックス株式会社ブランド)	ファイブプラン株式会社(現 ジェックスインターナショナル株式会社)(ジェックス株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品は、内部配線と電源基板を接続する端子のねじ止め部で緩みが生じて接触不良となり、異常発熱して出火に至ったものと推定される。	東京都	平成28年6月28日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が否かが特定できていない事故として公表していたもの 平成29年2月7日からリコールを実施(特記事項を参照)
A201600646	平成28年12月31日	平成29年2月2日	電気ストーブ(カーボンヒーター)	HCB-900	株式会社山善 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	静岡県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年1月23日
A201600647	平成29年1月3日	平成29年2月2日	布団乾燥機	ZF-T500(株式会社山善ブランド)	株式会社ミュージーコーポレーション (株式会社山善ブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	奈良県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成29年1月25日
A201600648	平成29年1月22日	平成29年2月2日	電気温風機(セラミックファンヒーター)	R-HCF12	三洋電機株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	兵庫県	平成29年2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201600649	平成29年1月22日	平成29年2月2日	電子レンジ加熱式湯たんぽ	なし	旭電化工業株式会社 (現 株式会社ADEKA)	重傷1名	当該製品を電子レンジで加熱して取り出したところ、当該製品が破裂し、火傷を負った。 事故の原因は、現在、調査中であるが、本体及び取扱説明書に加熱時間等の注意表示があるものの、主に過加熱によって、本体容器の圧力が上昇して容器が破損し、中身の高温の液体(蓄熱材)が飛散して火傷を負ったものと考えられる。	大阪府	平成11年11月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率:48.2%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201600651	平成29年1月24日	平成29年2月3日	電子レンジ	KRD-0106	小泉成器株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象(絶縁破壊による短絡)が起り、出火に至ったものと考えられる。	三重県	平成19年9月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:6.4%
A201600652	平成29年1月20日	平成29年2月3日	ノートパソコン	FMVXNBGJ2Z	富士通株式会社(現富士通クライアントコンピューティング株式会社) (輸入事業者)	火災	車両内で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	平成29年2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201600653	平成29年1月21日	平成29年2月3日	温水洗浄便座	TCF965	東陶機器株式会社(現 TOTO株式会社)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。 事故の原因は、現在、調査中であるが、コントローラー基板上の温水ヒーター用コネクタ接続部にメッキ不良があり、使用中の熱衝撃及び振動によりメッキが剥がれてコネクタ一部分が接触不良となり発熱し、その影響により、コントローラー基板の上のはんだ付け部にはんだクラックが生じ、絶縁不良となり、異極間でスパークし、焼損したものと考えられる。	福岡県	平成29年2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成19年4月16日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:79.6%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200217	平成24年6月10日	平成24年6月20日	水槽用ウォータークーラー	火災	店舗の厨房水槽で当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品の電源基板の焼損が著しく、一次側端子部が欠落しており、内部配線に溶融痕が認められたことから、当該箇所からの出火と推定されるが、端子部が欠落して確認できないため、製品起因か否かを含め、事故原因の特定には至らなかった。	北海道	平成24年6月22日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの 調査結果をもって平成25年11月14日に製品起因か否かも含め、事故原因の特定には至らなかった事故として公表していたもの 平成29年2月7日からリコールを実施(特記事項を参照)
A201600654	平成29年1月17日	平成29年2月3日	ライター(オイル用)	火災	車両内で当該製品を汚損し、周辺を焼損する火災が発生した。 事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	茨城県	平成29年2月2日に消費者安全法の重大事故等として公表済

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

電気ストーブ（カーボンヒーター）（管理番号：A201600646）



布団乾燥機（管理番号：A201600647）



電気温風機（セラミックファンヒーター）（管理番号：A201600648）



ノートパソコン（管理番号：A201600652）

